

## 2 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

### 基本的事項

#### 1 団体の概要

団体名	武雄市	国調人口(H17.10.1現在)	51,497
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	396

#### 2 財政指標等

財政力指数	0.47 (H18)	標準財政規模(百万円)	11,961
実質公債費比率 (%)	16.2 (H19)	地方債現在高(百万円)	44,548
経常収支比率 (%)	94.3 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	25,713
実質収支比率 (%)	2.8 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	18,835
		積立金現在高(百万円)	8,299

#### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<p>新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨          旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨          該当なし</p>
<p>〔合併期日：平成18年3月1日〕          合併による3役、議員、職員、各種委員数の削減          給与制度の見直し（技能労務職給料表の統一、特殊勤務手当の見直し等）          補助金の見直し</p>

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

注2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

#### 4 財政健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	繰上償還に係る武雄市財政健全化計画
計画期間	平成19年度～23年度
既存計画との関係	武雄市財政健全化計画（平成19年3月）を基本的に踏襲する
公表の方法等	武雄市HP、平成19年12月議会（総務委員会等）で説明
基本方針	<p>新たな時代の要請に応えうる財政体質の確保            歳入歳出収支を保った長期的財政運営の確保            合併前旧市町間における行財政面での不均衡の是正            財政指標の適正化</p>

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	85.2	463.2	32.3	580.7
	補償金免除額	11.5	85.1	6.5	103.1
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	79.5	173.0	11.6	264.1
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	122.0	6.0		128.0

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	学校教育施設等整備事業債	35,187	294,917		330,104
	一般公共事業	1,280	7,786		9,066
	臨時財政特別債	1,946	13,887		15,833
	調整債		4,461		4,461
	公園緑地事業債	376	947		1,323
小 計 (A)		38,789	321,998		360,787
出 資 債 等 計	一般会計出資債	46,368	141,217	32,317	219,902
小 計 (B)		46,368	141,217	32,317	219,902
合 計 (A)+(B)		85,157	463,215	32,317	580,689

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	学校教育施設等整備事業債		102,425	11,576	114,001
	公営住宅建設事業債	47,476	67,849		115,325
	公園緑地事業債	2,561	2,116		4,677
	一般単独事業債	29,443	583		30,026
小 計 (A)		79,480	172,973	11,576	264,029
出 資 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		79,480	172,973	11,576	264,029

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業債	7,933	4,567		12,500
小 計 (A)		7,933	4,567		12,500
出 資 債 等 計	一般会計出資債	109,428			109,428
小 計 (B)		109,428			109,428
合 計 (A)+(B)		117,361	4,567		121,928

財政状況の分析

区 分	内 容																				
財務上の特徴	<p>住民基本台帳人口では、毎年減少しており、18年度末は17年度末より315人の減少となっている。年齢別では、17年度末の65歳以上の人口割合が23.9%が18年度末では、24.3%となっており、人口の高齢化が進んでいる。</p> <p>平成17年度の国勢調査による就業人口は、第一次産業が1割、第二次産業が3割、第三次産業が6割となっている。温泉を有する観光地であること等から、第三次産業就業者の割合が高い。平成18年度より「佐賀のがばいばあちゃん」などのロケ地としての誘致活動、旧市町が有する観光資源を行かした魅力ある観光地づくりや企業誘致等を推進していく必要がある。</p> <p>教育施設は、老朽化に伴う改築・改修を必要とする施設が多くとなっている。また、都市基盤の整備のため土地区画整理事業、鉄道高架事業、道路整備事業や生活環境の向上のため公共下水道事業、農業集落排水事業に取り組んでいる。</p> <p>1市2町が合併したが、財政状況が好転したわけではない。今後、歳入面では、地方交付税がいずれ合併支援措置廃止、一本算定へ移行等により減少し、税収については、日本経済は好景気の中にあると言われているが、所得譲与税分のみ増加したような状況であり、今後、人口減、高齢化の進展等により減少していくものと思われる。歳出面では、扶助費や繰出金等の増加や土地区画整理事業や老朽化した義務教育施設の改築事業や新たな行政課題等への対応等に財政需要の増加が見込まれる。また、不足する財源については、基金取崩しにより財政収支を保たざるを得ない状況であり、基金も限りあるものであり歳入歳出の見直しに努めていく必要がある。</p> <p>このため、平成19年3月に財政健全化計画(H18～22)を策定し、歳入歳出収支を保った長期的な財政運営を確保するために、財源の確保と歳出の抑制・適正化に向け取り組んでいる。</p> <p>財力指数(0.44)は、類団平均(0.59)、市町村平均(0.52)を下回っている。今後は、定員管理計画に基づく職員数の削減による人件費の削減、地方税の徴収強化等の財政基盤強化に取り組み改善を図る。</p> <p>経常収支比率(93.5%)は、扶助費及び農業集落排水事業等への繰出金の増等の要因により、類団平均(91.9%)を上回っている。今後、「行政改革プラン」に基づく事務事業の見直し、人件費の削減に取組み、義務的経費の削減に努めるとともに、自主財源の確保に努める。</p>																				
財政運営課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">課 題</td> <td>税収入の確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2">税源委譲による税率の変更や定率減税の廃止及び65歳以上の非課税措置の廃止等は行われたものの、市民税としては所得譲与税分が増加したような状況であり、給与所得は減少しているものと思われる。また、日本経済は好景気の中にあると言われているが、企業の設備投資の関係もあり予測し難い面もあるが法人市民税についても前年なみで推移しているような状況である。今後も高齢化の進展等もあり、税収としては厳しい状況が続くものと思われる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td>給与水準・定員適正合理化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">すでに、行革推進法を上回る職員数の減となっており、今後も、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図っている。また、給与水準についても、合併時に国家公務員の給与制度と違っていた技能労務職の給料表等や特殊勤務手当等についても見直しがなされたところである。しかし、共済費の負担率が毎年上昇しており、職員数の削減により人件費は、減少してはいるものの、共済費の負担率の上昇が人件費を上げる要因となっている。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td>公債負担の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方交付税措置率が高い起債(合併特例債)の活用を図っている。なお、交付税措置の高い起債であっても、将来の財政負担、実質公債費比率の押し上げを考慮しながら、借入については、慎重に取り扱う必要がある。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td>公営企業繰出金の適正運用</td> </tr> <tr> <td colspan="2">農業集落排水事業、公共下水道事業(H19年度供用開始)の下水道料金の統一及び設定について、平成19年度での条例化に向けて取り組んでいるところである。料金については、現在、農業集落排水事業の現行料金の引き上げを予定しているが、維持管理費を賄うまでに至らない状況である。建設改良費にあたる償還額については、交付税措置はあるものの全額公費で負担する必要があり、今後、公共下水道事業等の建設事業の進展に伴い償還額が増加していくものと思われる。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">課 題</td> <td>開発公社の健全化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">「土地開発公社健全化方針」に基づく保有地の売却(保有地20%売却)ということで、ホームページ等で公募しているが、なかなか売却できない状況にある。</td> </tr> </table>	課 題	税収入の確保	税源委譲による税率の変更や定率減税の廃止及び65歳以上の非課税措置の廃止等は行われたものの、市民税としては所得譲与税分が増加したような状況であり、給与所得は減少しているものと思われる。また、日本経済は好景気の中にあると言われているが、企業の設備投資の関係もあり予測し難い面もあるが法人市民税についても前年なみで推移しているような状況である。今後も高齢化の進展等もあり、税収としては厳しい状況が続くものと思われる。		課 題	給与水準・定員適正合理化	すでに、行革推進法を上回る職員数の減となっており、今後も、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図っている。また、給与水準についても、合併時に国家公務員の給与制度と違っていた技能労務職の給料表等や特殊勤務手当等についても見直しがなされたところである。しかし、共済費の負担率が毎年上昇しており、職員数の削減により人件費は、減少してはいるものの、共済費の負担率の上昇が人件費を上げる要因となっている。		課 題	公債負担の健全化	地方交付税措置率が高い起債(合併特例債)の活用を図っている。なお、交付税措置の高い起債であっても、将来の財政負担、実質公債費比率の押し上げを考慮しながら、借入については、慎重に取り扱う必要がある。		課 題	公営企業繰出金の適正運用	農業集落排水事業、公共下水道事業(H19年度供用開始)の下水道料金の統一及び設定について、平成19年度での条例化に向けて取り組んでいるところである。料金については、現在、農業集落排水事業の現行料金の引き上げを予定しているが、維持管理費を賄うまでに至らない状況である。建設改良費にあたる償還額については、交付税措置はあるものの全額公費で負担する必要があり、今後、公共下水道事業等の建設事業の進展に伴い償還額が増加していくものと思われる。		課 題	開発公社の健全化	「土地開発公社健全化方針」に基づく保有地の売却(保有地20%売却)ということで、ホームページ等で公募しているが、なかなか売却できない状況にある。	
課 題	税収入の確保																				
税源委譲による税率の変更や定率減税の廃止及び65歳以上の非課税措置の廃止等は行われたものの、市民税としては所得譲与税分が増加したような状況であり、給与所得は減少しているものと思われる。また、日本経済は好景気の中にあると言われているが、企業の設備投資の関係もあり予測し難い面もあるが法人市民税についても前年なみで推移しているような状況である。今後も高齢化の進展等もあり、税収としては厳しい状況が続くものと思われる。																					
課 題	給与水準・定員適正合理化																				
すでに、行革推進法を上回る職員数の減となっており、今後も、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図っている。また、給与水準についても、合併時に国家公務員の給与制度と違っていた技能労務職の給料表等や特殊勤務手当等についても見直しがなされたところである。しかし、共済費の負担率が毎年上昇しており、職員数の削減により人件費は、減少してはいるものの、共済費の負担率の上昇が人件費を上げる要因となっている。																					
課 題	公債負担の健全化																				
地方交付税措置率が高い起債(合併特例債)の活用を図っている。なお、交付税措置の高い起債であっても、将来の財政負担、実質公債費比率の押し上げを考慮しながら、借入については、慎重に取り扱う必要がある。																					
課 題	公営企業繰出金の適正運用																				
農業集落排水事業、公共下水道事業(H19年度供用開始)の下水道料金の統一及び設定について、平成19年度での条例化に向けて取り組んでいるところである。料金については、現在、農業集落排水事業の現行料金の引き上げを予定しているが、維持管理費を賄うまでに至らない状況である。建設改良費にあたる償還額については、交付税措置はあるものの全額公費で負担する必要があり、今後、公共下水道事業等の建設事業の進展に伴い償還額が増加していくものと思われる。																					
課 題	開発公社の健全化																				
「土地開発公社健全化方針」に基づく保有地の売却(保有地20%売却)ということで、ホームページ等で公募しているが、なかなか売却できない状況にある。																					
留 意 事 項																					

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	4,839	4,700	4,702	4,799	4,966	5,327	5,459	5,329	5,384	5,438
地方譲与税	963	999	1,161	1,209	1,295	943	955	955	955	955
地方特例交付金	151	150	143	142	117	41	70	70	44	44
地方交付税	7,073	6,684	6,474	6,536	6,741	6,557	6,161	5,974	5,951	5,829
小計(一般財源計)	13,026	12,533	12,480	12,686	13,119	12,868	12,645	12,328	12,334	12,266
分担金・負担金	398	373	338	331	365	370	292	292	292	292
使用料・手数料	466	456	457	465	428	381	398	416	415	415
国庫支出金	1,736	1,932	1,825	1,890	1,705	1,998	1,729	1,740	1,751	1,754
うち普通建設事業に係るもの	405	526	409	495	269	368	400	400	400	400
都道府県支出金	1,337	1,170	1,202	1,248	1,179	1,299	1,137	1,164	1,184	1,082
うち普通建設事業に係るもの	203	117	135	283	262	187	200	200	200	200
財産収入	141	39	138	73	63	162	62	62	62	62
寄附金	17	12	5	11	3	0	0	0	0	0
繰入金	168	660	828	1,342	230	433	815	478	340	255
繰越金	572	414	634	554	335	381	52	481	334	223
諸収入	359	435	368	723	598	501	364	339	313	276
うち特別会計からの貸付金返済額	2	74	1	15	45	44	44	44	30	0
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	1,842	2,438	1,983	1,681	1,751	1,823	1,843	1,819	1,815	1,801
特別区財政調整交付金										
<b>歳 入 合 計</b>	<b>20,062</b>	<b>20,462</b>	<b>20,258</b>	<b>21,004</b>	<b>19,776</b>	<b>20,216</b>	<b>19,337</b>	<b>19,119</b>	<b>18,840</b>	<b>18,426</b>
人件費 a	4,419	4,579	4,414	4,664	4,315	4,251	3,981	3,983	3,653	3,443
うち職員給	2,904	2,892	2,795	2,737	2,675	2,591	2,486	2,395	2,278	2,201
物件費 b	1,850	1,849	1,916	1,910	1,920	2,143	1,800	1,804	1,887	1,759
維持補修費 c	150	154	137	226	123	44	176	121	121	176
<b>a + b + c = d</b>	<b>6,419</b>	<b>6,582</b>	<b>6,467</b>	<b>6,800</b>	<b>6,358</b>	<b>6,438</b>	<b>5,957</b>	<b>5,908</b>	<b>5,661</b>	<b>5,378</b>
扶助費	2,134	2,346	2,507	2,668	2,881	3,103	3,129	3,136	3,145	3,154
補助費等	2,938	3,105	2,982	2,493	2,318	2,388	2,118	2,083	2,042	2,013
うち公営企業(法通)に対するもの	497	712	673	631	519	544	544	544	544	544
普通建設事業費	3,202	3,063	2,721	3,141	2,291	2,709	2,441	2,441	2,441	2,441
うち補助事業費	1,364	1,230	1,000	1,351	914	1,322	1,000	1,000	1,000	1,000
うち単独事業費	1,838	1,833	1,721	1,790	1,377	1,387	1,441	1,441	1,441	1,441
災害復旧事業費	211	161	126	11	205	119	0	0	0	0
失業対策事業費										
公債費	2,245	2,319	2,349	2,512	2,573	2,555	2,564	2,566	2,598	2,661
うち元金償還分	1,579	1,699	1,930	1,917	2,006	1,993	2,025	2,035	2,121	2,191
積立金	589	262	318	745	515	359	172	162	159	161
貸付金	208	208	208	208	204	204	204	204	204	204
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	1,541	1,652	1,894	2,010	1,966	2,197	2,168	2,194	2,263	2,306
うち公営企業(法非通)に対するもの	293	284	482	560	510	510	683	676	711	720
その他	110	88	91	81	84	92	103	91	104	108
<b>歳 出 合 計</b>	<b>19,597</b>	<b>19,786</b>	<b>19,663</b>	<b>20,669</b>	<b>19,395</b>	<b>20,164</b>	<b>18,856</b>	<b>18,785</b>	<b>18,617</b>	<b>18,426</b>

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	465	676	595	335	381	52	481	334	223	0
実質収支	449	550	568	248	339	52	481	334	223	0
標準財政規模	12,515	11,246	11,320	11,580	11,961	11,933	11,422	11,305	11,235	11,065
財政力指数	0.425	0.432	0.438	0.442	0.469	0.487	0.510	0.510	0.513	0.516
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	87.7	89.8	93.1	93.5	94.3	88.0	91.0	92.2	91.1	90.7
実質公債費比率 (%)	-	-	-	15.5	16.2	15.8	15.5	15.7	15.8	15.8
地方債現在高	23,900	24,639	24,692	25,969	25,713	25,543	25,361	25,145	24,839	24,449
積立金現在高	9,622	9,335	8,893	7,956	8,299	7,920	7,712	7,396	7,215	7,151
財政調整基金	1,857	1,787	1,594	1,439	1,348	1,348	1,348	1,349	1,349	1,349
減債基金	1,209	1,276	1,279	1,191	1,244	1,144	1,109	1,061	1,009	959
その他特定目的基金	6,556	6,272	6,020	5,326	5,707	5,428	5,255	4,986	4,857	4,843

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	武雄市行政改革プラン推進項目 1 市民に開かれた行政の推進 2 市民参画・市民協働の推進 3 市民満足度の向上 4 事務事業の見直し 5 組織機構の見直し 6 人材育成と人事管理 7 健全な財政運営の推進
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	定員管理計画を策定し、職員数の削減を計画している。 3 保育所の民営化（H20） 幼稚園の民営化（H23） 給食センターの民間委託
地方公務員の職員数の純減の状況	平成18年3月の合併により、旧町に支所を設置しているが、保育所や給食センター等の民間委託の推進に加え、支所の在り方について協議を進めながら60人の職員数削減を計画している。（H18：409人 H23：349人） <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">課題</div>
給与のあり方	給与制度については、国公を準拠している。 <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">課題</div>
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	全てを国公に準拠している。地域手当支給なし。 H19年度から人事評価制度を実施。
技能労務職員の給与のあり方	通知に基づき、次期公表から実施する。（H20.3月）
退職時特昇等退職手当のあり方	退職時の特別昇給なし
福利厚生事業のあり方	健保の個人負担軽減なし（規定どおり負担させている）
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	2年間に10%削減を目標に取組んでいる。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	保養村、文化会館、図書館について指定管理者制度導入検討中。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容										
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	納税者に便利な口座振替の推進。臨戸徴収及び納税相談の積極的な実施。インターネット公売について検討。 <span style="float: right;">課題</span>										
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	「土地開発公社健全化方針」に基づく保有地の売却等経営健全化の推進（保有地20%売却） 公共用地先行取得等事業債による公社用地の買戻し（H19・20） <span style="float: right;">課題</span>										
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td data-bbox="271 523 757 633" style="width: 20%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     行政改革や財政状況に関する情報公開                 </div> </td> <td data-bbox="757 523 1982 633">市のホームページで公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 633 757 743" style="width: 20%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     給与及び定員管理の状況の公表                 </div> </td> <td data-bbox="757 633 1982 743">市のホームページで公表しているほか、期間を定め庁内に情報公開コーナーを設置している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 743 757 853" style="width: 20%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     財政情報の開示                 </div> </td> <td data-bbox="757 743 1982 853">財政状況について、わかりやすい家計簿に例えてホームページでの公開を予定している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 853 757 963" style="width: 20%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     公会計の整備                 </div> </td> <td data-bbox="757 853 1982 963">バランスシート及び行政コスト計算書を作成しているものの、他財務諸表については検討中である。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="271 963 757 1070" style="width: 20%; vertical-align: top;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     行政評価の導入                 </div> </td> <td data-bbox="757 963 1982 1070">評価制度の充実による各種事務事業の見直し。目標管理シートの導入。</td> </tr> </table>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     行政改革や財政状況に関する情報公開                 </div>	市のホームページで公表している。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     給与及び定員管理の状況の公表                 </div>	市のホームページで公表しているほか、期間を定め庁内に情報公開コーナーを設置している。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     財政情報の開示                 </div>	財政状況について、わかりやすい家計簿に例えてホームページでの公開を予定している。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     公会計の整備                 </div>	バランスシート及び行政コスト計算書を作成しているものの、他財務諸表については検討中である。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     行政評価の導入                 </div>	評価制度の充実による各種事務事業の見直し。目標管理シートの導入。
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     行政改革や財政状況に関する情報公開                 </div>	市のホームページで公表している。										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     給与及び定員管理の状況の公表                 </div>	市のホームページで公表しているほか、期間を定め庁内に情報公開コーナーを設置している。										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     財政情報の開示                 </div>	財政状況について、わかりやすい家計簿に例えてホームページでの公開を予定している。										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     公会計の整備                 </div>	バランスシート及び行政コスト計算書を作成しているものの、他財務諸表については検討中である。										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     行政評価の導入                 </div>	評価制度の充実による各種事務事業の見直し。目標管理シートの導入。										
7 その他	自主財源の確保 ネーミングライツ制度の導入、基金の効率的運用による財源の確保、使用料等の見直し										

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図る。また、公立3保育所の民営化（H20）、北方幼稚園の民営化（H23）及び山内・北方給食センターの委託（H22）等を計画している。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	普通交付税措置額が高い起債（合併特例債）の活用をする。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	下水道料金の統一及び設定（農業集落排水事業については値上げ）については、平成19年度条例化に向けて作業をしている。
4 その他	財源の確保（使用料・手数料の見直し、普通財産の売却収入、基金の国債購入、広告収入等）

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	450	456	443	428	409		396	385	369	361	349	
	増減数	5	6	13	15	19	46	13	11	16	8	12	60
	職員数のうち一般行政職員数	386	392	384	372	358		348	339	326	322	317	
	増減数	3	6	8	12	14	31	10	9	13	4	5	41
	職員数のうち教育職員数	4	4	4	4	4		4	4	4	4	0	
	増減数							0	0	0	0	4	4
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数												
	増減数												
	職員数のうち技能労務職員数	60	60	55	52	47		44	42	39	35	32	
	増減数	2	0	5	3	5	15	3	2	3	4	3	15
	実質公債費比率	-	-	-	15.5	16.2		15.8	15.5	15.7	15.8	15.8	
	増減							-0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	
	地方債現在高	23,900	24,639	24,692	25,969	25,713		25,543	25,361	25,145	24,839	24,449	
	増減		739	53	1,277	256		170	182	216	306	390	1,264
1	人件費(退職手当を除く。)	4,084	4,053	3,949	3,874	3,610		3,562	3,450	3,330	3,270	3,180	
	改善額	55	86	190	265	529	1,125	48	160	280	340	430	1,258
4	市税の見直し(徴収率向上、税率の見直し)	4,967	4,967	4,967	4,967	4,966		5,021	5,022	4,994	4,996	4,997	
	改善額					1	1	55	56	28	30	31	200
4	補助金等の見直し	2,318	2,318	2,318	2,318	2,318		2,275	2,268	2,268	2,251	2,251	
	改善額						0	43	50	50	67	67	277
3	繰出金の抑制	1,966	1,966	1,966	1,966	1,966		1,966	1,856	1,855	1,854	1,854	
	改善額						0		110	111	112	112	445
4	物件費の見直し	1,921	1,921	1,921	1,920	1,920		1,844	1,720	1,720	1,720	1,720	
	改善額	1	1	1	2	2	7	76	200	200	200	200	876
	計画前5年間改善額 合計						1,131						3,056

(参考) 補償金免除額 103